

社会資本総合整備計画事後評価書

平成 29 年 1 月 18 日

計画の名称	1 大規模な地震等の災害に強い安全な県土づくりの推進（防災・安全）			
計画の期間	平成23年度 ～ 平成27年度（5年間）	交付対象	大津市	
計画の目標				

本市では、これまでも東南海、南海地震等を想定した大津市地域防災計画に基づき、人を守る・地域を守る災害に強い安全なまちづくりを推進するため、耐震性の高い住宅ストックの形成に努めてきているが、さらに大規模盛土造成地における地震対策も求められている。そのため、平成22年度から、第一次スクリーニングとして、大規模盛土造成地の存在状況の把握、大規模盛土造成地マップ等による住民への情報提供等の取組を進めているが、今般、第二次スクリーニングを効率的かつ効果的に実施するための第二次スクリーニング実施計画を策定し、順次、第二次スクリーニングを実施する。併せて、宅地の液状化予測調査を行い、対策を検討することにより、地域防災力の更なる向上を図る。

計画の成果目標（定量的指標）

- ①全市域における大規模盛土造成地の位置と規模の把握を行う。（把握対象面積 187km²(H23当初)→374km²(H23末)）
- ②優先度の高い大規模盛土造成地の安定度を評価する。（実施率 0% (H23)→100% (H27末)）

定量的指標の定義及び算定式

定量的指標の現況値及び目標値

当初現況値	中間目標値	最終目標値	備考
-------	-------	-------	----

①全市域における大規模盛土造成地の位置と規模の把握	(H23当初)		(H23末)	
※定量的指標＝調査対象面積	187 km ² (0%)		374 km ² (100%)	
②優先度の高い大規模盛土造成地の安定度の評価	(H23当初)	(H25末)	(H27末)	
※定量的指標＝実施率	0%	30%	100%	

全体事業費	合計 (A+B+C)	72.9百万円	A	72.3百万円	B	0百万円	C	0.6百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C)	0.8%
-------	------------	---------	---	---------	---	------	---	--------	----------------------	------

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期 H29.1月
事業終了後、担当部署において評価	公表の方法 大津市ホームページにて公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業															
A 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
								H23	H24	H25	H26	H27			
1-A-1	防災	一般	大津市	直接	大津市	宅地耐震化推進事業(大津市)	変動予測調査 A=374km ²						59.7		
1-A-2	防災	一般	大津市	直接	大津市	宅地耐震化推進事業(大津市)	液状化予測調査 A=374km ²						12.6		
合計											72.3				
B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H23	H24	H25	H26	H27		
	なし														
合計															
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考				

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H23	H24	H25	H26	H27		
1-C-1	防災	一般	大津市	直接	大津市	宅地耐震化推進事業（大津市）	大規模盛土造成地マップ作成及び公表	大津市						0.1	
1-C-2	防災	一般	大津市	直接	大津市	宅地耐震化推進事業（大津市）	宅地の液状化対策に関する基礎的検討	大津市						0.5	
合計													0.6		
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考
1-C-1	第一次スクリーニングの調査結果の公表を行い、市全体の地域防災力の向上を図る														
1-C-2	液状化対策に関する基礎的検討を行い、市全体の地域防災力の向上を図る														

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> ・全市域における大規模盛土造成地の位置と規模を特定し、公表できた。（把握対象面積 187km² (H23当初)→374km² (H23末)） ・大規模盛土造成地の優先度評価方法及び第二次スクリーニングの優先順位計画を策定した。（実施率 0% (H23)→100% (H27末)） 													
II 定量的指標の達成状況	指標①(把握対象 面積)	最終目標値	374 km ²	目標値と実績値 に差が出た要因											
		最終実績値	374 km ²												
	指標②(実施率)	最終目標値	100%	目標値と実績値 に差が出た要因											
		最終実績値	100%												
		最終目標値		目標値と実績値 に差が出た要因											
		最終実績値													
	最終目標値		目標値と実績値 に差が出た要因												
	最終実績値														
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		大規模盛土造成地の公表に伴い、市民からの問い合わせがある等、市民の防災意識の向上に繋げることができた。													

3. 特記事項（今後の方針等）

大規模盛土造成地分布マップを作成できたため、モデル地区における住民や関係機関等への説明、調査検討、意見交換等を実施し、課題事項を整理した上で今後の事業の取り組みを検討する。

宅地の液状化対策については、宅地の液状化判定マップの公表など住民への情報提供に取り組んでいく。

(参考図面) 宅地耐震化

計画の名称	1 大規模な地震等の災害に強い安全な県土づくりの推進 (防災・安全)	交付対象	大津市
計画の期間	平成23年度 ~ 平成27年度 (5年間)		

耐震化推進事業
 1-A-1 変動予測調査
 1-A-2 液状化予測調査
 1-C-1 大規模盛土造成地マップ作成及び公表
 1-C-2 宅地の液状化対策に関する基礎的検討
 事業主体: 大津市
 対象区域: 大津市域
 (大津市 374 km²)

